

電子自治体の取り組み状況と課題に関する 調査企画（案）

1. 調査の目的

1990年代に入ってから著しい発展を遂げた情報ネットワーク化により地方自治体の地域情報化施策の様相も変化し、庁内情報化の推進や情報インフラの整備から、インターネットによる住民向けの情報提供と幅広い施策の充実が図られている。おりしもミレニアムプロジェクトとして国レベルで＜電子政府の実現＞が打ち出され、国と住民の接点である地方自治体の役割は非常に大きなものとなっている。

このような背景のもとに地方自治体では急速に組織の再編あるいは地域情報化施策の策定などが進められているところであるが、「電子自治体」という言葉だけが一人歩きし、「住民サービスが向上する、利便性が高まる」という情報活用方策について議論されていないのが現実である。業務の効率化、高度化、ネットワーク化のみを重要視しては、ともすれば住民の生活に役立つ情報化はおざなりになる可能性がある。

電子メール一つとっても、地方自治体の取扱いが公文書と同等となるかどうか、あるいは決裁の方法など組織内での議論が十分になされておらず、住民に開かれていないのが現状である。住民側のITへの関心が高まり、インターネットが爆発的に普及するなか、地方自治体にとっては住民とのコミュニケーションを深めるツールとして活用できていない。

地方自治体は「電子自治体」の実現を目指すことによって、組織、財政、制度をさまざまな角度で見直すことが余儀無くされ、実務的な課題が山積しているのは言うまでもない。さらには時代の要請である情報公開にも応え、市町村合併や広域連携を視野に入れることは今後の行政運営には避けては通れない。これらの課題を整理することと、住民の生活に役立つ「電子市役所」について議論することは車輪の両輪であり、バランスを取ることが重要である。

当部会では、このような問題意識のもと、県内市町村の電子自治体への取り組み状況の実態調査を行う。この結果から地方自治体が抱える課題や推進の方向を把握するなかで、さらには住民ニーズを分析する。これらの調査、検討をもとに電子自治体の概念を明確にしていくことを目的とする。

2. 調査対象

自治体アンケート調査：新潟県下の市町村（20市91町村）

自治体ヒアリング：アンケート調査の結果から独自の取り組みを行う自治体を事例として取り上げる。

住民アンケート調査：

3. 調査日程

自治体アンケート調査：平成13年10月

自治体ヒアリング：平成13年11月

住民アンケート調査：平成13年12月

4. 調査項目

<自治体アンケート調査>

（1）地域情報化施策の概要

- ・地域情報化計画の策定状況
- ・住民ニーズ調査の実施の有無
- ・ホームページの位置づけ

(2) IT インフラの整備状況

- ・ 庁内のパソコン整備状況
- ・ 庁内 LAN の整備状況
- ・ パソコンのネットワーク化
- ・ 電子メールの活用状況
- ・ 電子文書に係る文書管理基準の有無

(3) 電子自治体としての行政サービス

- ・ 関心の高い行政サービス
- ・ 2003 年度末までに予定している行政サービス

(4) 電子自治体の推進体制

- ・ 現在の情報化推進体制
- ・ 電子自治体に向けた組織的対応
- ・ 電子自治体としての施策の進め方
- ・ 職員の研修体制

(5) 電子自治体の推進課題

- ・ 広域連携についての検討
- ・ 学術機関や民間企業との連携についての検討
- ・ 電子自治体を推進する上での障害
- ・ 電子自治体を推進する上での課題、問題点（自由回答）